事例No.	1964
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	岐阜県

事例区分	第三セクター

タグ	・人材確保・育成 ・新たな政策手法の確立・活用 ・AI

事例種類	DXに関する取組

事例内容・タイトル

IoT、ロボット、 AI 等を活用した生産性向上・ DX 推進を支援する アドバイザーと職員による伴走型支援

出典

第三セクター等に関する参考事例集

岐阜県	（公財）ソフトピアジャパン

IoT、ロボット、AI等を活用した生産性向上・DX推進を支援するアドバイザーと職員による伴走型支援

1.　法人概要（事業内容・経営状況等）

＜事業内容＞

○ 当財団は岐阜県の情報産業の高度化、産業の情報化及び地域の情報化を推進し、県民の豊かなくらしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的に平成6年に設立された（平成25年に公益財団法人化）。

○ 設立以後、四半世紀以上にわたり、県の情報化支援機関の中核として活動している。事業内容は大きく3つに分かれ、①中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業、②産業人材を育成・供給する人材育成事業、③デジタル技術を活用した新事業の創出を支援する事業を行っている。

○ 産業高度化事業では、企業に寄り添った伴走型支援を行っており、企業からの相談内容に応じて財団職員と専門家が連携し、企業や工場の実情に合わせた助言をしている。

＜経営・出資状況等＞

（単位：千円）

経常収益	267,839	岐阜県出資額	5,000
経常損益	▲4,551	岐阜県出資割合(%)	100
資産	101,713	その他地方団体出資額	―
純資産	7,276	その他地方団体出資割合(%)	―
自己資本比率(%)	7.2	役職員数(人)	32

※経営・出資状況は、令和3年度決算数値

＜団体データ＞

人口（人）	1,996,682
標準財政規模（百万円）	499,387
財政力指数	0.54

※人口は、住民基本台帳に基づく人口（令和4年1月1日時点）
※標準財政規模及び財政力指数は、令和3年度決算の数値





ソフトピアジャパンの3つのコア機能

2. 本事例の概要

○ 県内企業に対するIT・IoTを活用した経営力強化の支援を通じて、DXを推進するため、業務の見える化・改善、データを活用した生産性向上や営業戦略、技術伝承、省人化・自動化など、企業の様々な課題解決に向け、専門家と財団職員が伴走して支援を行う。

○ 具体的には、企業から相談を受けた財団職員が訪問し課題をヒアリングした後、専門的な相談については「スマート経営アドバイザー」として登録している財団外部の専門家の中から、相談内容に応じて適切な専門的知見を有するアドバイザーを選定し、製造現場等に有償で派遣している（アドバイザー派遣は企業負担：1万円/人回）。

○ 本事例における「専門家育成及び派遣事業の事業費と財源」の推移は下表のとおり。

（単位：千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	総額
事業費（決算）	5,392	18,234	10,585	15,490	4,958	6,031	60,690
国の補助金（人件費除く）	4,000	12,988	5,365	4,432	0	0	26,785
受講料/派遣料	750	1,856	1,330	1,350	100	590	5,976
県の補助金	642	3,390	3,890	9,708	4,858	5,441	27,929



スマート経営アドバイザー（https://www.sofitopia.or.jp/smart-keiei/）

3. 取組の背景、理由、着手のきっかけ

○ ものづくりの現場において人手不足は深刻化しており、 IoTやロボット、AI等の導入により、さらなる生産性向上や新規事業開拓に取り組むことが喫緊の課題である。

○ 情報化の支援機関である当財団は県内企業から多くの相談を受けているが、相談内容は専門的かつ多岐にわたることから、限られた財団職員のみで全てに対応することは困難である。

○ そこで当財団は、平成28年度から国の「スマートものづくり応援隊事業」の拠点の1つとして、主に地元IT企業やコンサル等を中心に募集し、その経営者や社員に対して、指導者としての汎用的なスキルを身につけるための研修等を実施し、令和元年度までに計62名の専門家を育成し、その専門家をものづくり企業へ派遣、IoT導入等を支援することで生産性向上を推進している。



各年の専門家育成事業の修了者

4. 取組の具体的内容

(1) 取組方針とその決定過程

○ 企業の負担(受益者負担:1回1万円)を設定することや、事業の実施にあたり将来を見据えたプロジェクトの推進体制を構築させることで、支援先企業が専門家任せではなく主体的に取り組み、より効率的にIoT導入等が進むようにしている。

○ もともと当該専門家は、平成28年度から令和元年度まで国が実施していた「スマートものづくり応援隊事業」で育成したものであるが、令和2年度以降も、県の補助金により、企業への現場派遣やアドバイザーが最新情報を学ぶためのフォローアップ研修等の実施を継続することとした。



IoTデータに基づく指導者育成の様子



財団職員とアドバイザーによる伴走型支援の様子

(2) 取組の具体的な進め方

○ スマート経営アドバイザーの派遣の流れは、右図のとおり。企業は、専門家の派遣(1人)に対して1万円(1回)負担する(複数分野の専門家の同時派遣もあり)。

○ ものづくりの現場へのIoT等導入により、生産性向上を図る企業からの相談には、以下のとおり対応している。

① 財団職員が現場の状況や課題・目標の聞き取りを行い、必要に応じて現場を確認。
② 専門的な知識・ノウハウが必要な案件と判断される場合、支援企業と相談の上、適切な人材を派遣。
③ 専門家は支援企業と一緒に導入後のあるべき姿を描いた上で、現場で機器の設置場所や数、機器の選定基準等の具体的な助言を行い、導入計画の策定も支援。
④ 導入後は定着までアフターフォローを行う。

○ IoT導入に必要な資金については、令和3年度から当財団の別事業(スマートワークIoT実践導入支援事業)で助成できるようにしている。なお、企業がIoT導入を始めやすくなるように、構想から導入・活用までフォローアップも行っている。



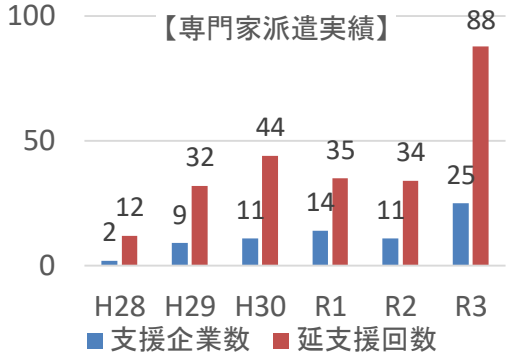
5. 取組の効果

○ 専門家派遣実績の推移は右グラフのとおり。コロナ禍による移動制限が緩和された令和4年度では、12月末時点で30社延96回の専門家派遣を行っており、地域需要は高い。

○ 現在は県内商工会議所等の支援機関との連携が強化され、相談は増加傾向にあり、製造業だけでなくサービス業などへも事業が広がっていることから、多種多様な専門家に財団職員がアドバイザー登録を依頼し、令和4年12月末時点で70人にまで増えている。

○ 当財団が事務局を務める「岐阜県IoTコンソーシアム」の会員企業を対象にした調査では、会員のIoT導入率は平成30年の10%から令和4年6月には52%（全会員数281法人）と大きく向上している。

○ IoT導入により、以下の効果が得られている。
- 計画・進捗の見える化により生産管理に係るコストを削減
- 設備稼働率や作業時間などの見える化による現場改善・生産性向上
- IoTで収集した正確な環境データをもとに工場環境を改善
- DX推進で間接部門だけでなく、品質管理部門もテレワークを実践





支援した企業が「中部経営力大賞2022」を受賞

6. 今後の課題（今後の方針、残された課題等）

○ 県内企業はIT・IoTを活用した業務改善や生産性向上について、イメージを持てていないため、なかなか取組が進まない。

○ AI・IoTを活用したITツールは日々進化しているため、新たな専門家の登録やフォローアップ研修等を行いながら今後も事業の継続を予定している。

○ 新型コロナウイルスの影響を考慮し、職員や専門家による支援はオンラインも併用して実施しているが、効果的な支援には、データや支援履歴等を共有・ビジュアル化・蓄積するツールやプラットフォームの整備と運用が不可欠である。

○ デジタル化を進めている企業がある一方で、未着手の企業も数多く存在し、デジタル化の格差は大きくなっている。このため、デジタル化の必要性を一層周知する事業を行いつつ、デジタル化の段階に応じた支援を伴走型で継続していく。



他の支援機関と連携した事例紹介セミナー



中小企業にDXのイメージを伝える事例集及びYouTubeでの紹介動画（以下QRコード）

＜参考＞地方公共団体の問合せ先　担当課：岐阜県産業デジタル推進課　連絡先（電話番号）：058-272-8379